

# アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用状況

アジアセレクト・インフラ関連株オープン  
追加型投信／内外／株式

2016年5月18日

アジアセレクト・インフラ関連株オープンの運用につきましては、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、5月に入ってから、足元において上値の重い値動きが続くインドネシアの建設機械株や不動産株、マレーシアの建材株やITサービス株を全株売却しました。一方で、5月9日に実施されたフィリピンの大統領選挙直後に、政局を巡る先行き不透明感が払拭されたと判断し、フィリピンの不動産株を買い増し、同国のウェイトを引き上げました。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、国内外のインフラ整備ビジネスから中長期的に恩恵を受けると見られる、建設業、ガラス・土石製品、繊維製品などの26銘柄を組み入れています。新日鐵住金などを売却する一方、国内建設工事の採算が改善傾向にある清水建設や前田建設工業などを買い付けました。

5月16日現在の基準価額は8,815円、マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計は88.3%となっています。

## ■ 注目ポイント：インドとシンガポールが金融緩和を発表、景気改善効果に期待

### 【インドでは追加金融緩和への期待が継続】

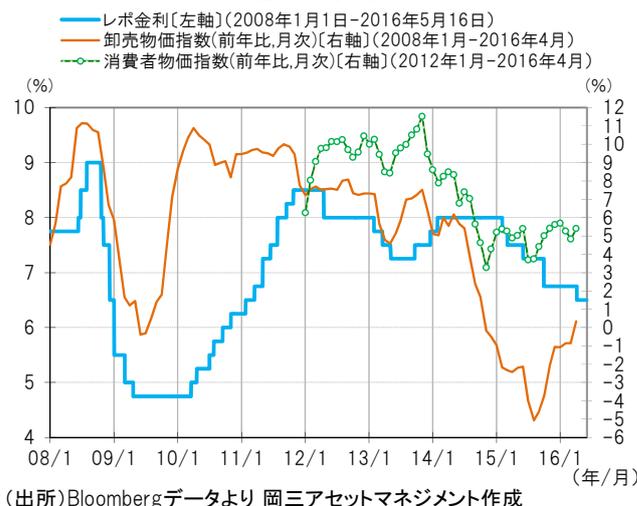
インド準備銀行(RBI、中央銀行)は4月5日、主要政策金利であるレポ金利を6.75%から6.50%に引き下げました。インフレ率が資源価格の下落などを背景に足元において前年比+6%を下回る安定的な水準で推移する中、RBIは国内景気を回復させるために、2015年9月以来の追加利下げを実施したと見られます。

ラジャンRBI総裁は利下げ発表後に、低インフレが続き、モンスーン期の雨量が市場予想並みであるならば、追加利下げに踏み切る余地があるとの認識を示しました。今後は、さらなる利下げへの期待が株価の支援材料になると予想されるとともに、これまで実施した金融緩和の効果が経済指標や企業業績の改善といった形で表れ、新たな株価の上昇要因になることが期待されます。

### 【シンガポールが予想外の金融緩和を実施】

シンガポール通貨監督庁(MAS)は4月14日、通貨シンガポールドルの誘導方針を従来の「緩やかかつ段階的な上昇」から「現状維持」へと変更しました。シンガポールでは、鉱工業生産が2014年後半より前年比でマイナスに陥るなど、国内景気の減速傾向が続いていることから、MASが引き締め気味の金融政策を緩和させたことにより、今後、景気の浮揚につながると思われます。

インドの政策金利と物価指数の推移



シンガポールの通貨と物価指数の推移



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



## ■ 投資環境と今後の投資方針

1. 当面のインドおよびアセアン株式市場は、原油価格の上昇が続いていることや、域内の通貨が概ね安定的に推移していることなどから、全体としては底入れから反発する展開になると予想します。特にマレーシアは原油の純輸出国であるほか、シンガポールの銀行が近隣諸国の石油関連企業に対する融資を多く行っていることから、原油価格の上昇は両国の投資家心理の改善につながると考えられます。また、フィリピンは、ドゥテルテ次期大統領がインフラ整備や財政効率の改善に注力したアキノ政権の路線を引き継ぐとの見方が強まる中、昨年来の高値を目指す展開が予想されます。

日本株式市場につきましては、日本企業の業績見通しの下方修正や、円高進行などの悪材料を受けて、当面下値を探る動きになると思われれます。ただ、これらの悪材料が株価に織り込まれた後は、政府の財政出動や日銀の追加緩和など政策対応への期待から、株式市場は回復局面入りすると考えます。

2. 当面の運用につきましては、資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を60%台後半、「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%程度にそれぞれ維持する方針です。マザーファンドを通じた株式とETFの組入比率の合計については、反発局面になると判断し、90%台前半に引き上げる予定です。

「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、マレーシアのIT株やインドネシアの不動産開発株のウェイトをさらに引き下げ一方、フィリピンのインフラ関連株やインドの建設株を買い増す方針です。

「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、インフラ関連事業から中長期的に恩恵を受けられる銘柄に投資していく方針です。

### 運用状況（作成基準日 2016年5月16日）

ファンドデータ(5月16日現在)		ポートフォリオ構成比率	
基準価額(円)	8,815	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	68.2%
残存元本(百万口)	2,784	インフラ関連日本株マザーファンド	30.4%
純資産(百万円)	2,454	短期金融商品・その他	1.4%
組入比率(%)	88.3		
現金比率(%)	11.7		
組入銘柄数	75		
国別組入比率		インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
日本	26.0%	資本財	16.5%
インド	15.3%	自動車・自動車部品	12.8%
アメリカ(インドのDR,ETF)	13.1%	公益事業	10.7%
マレーシア	8.5%	電気通信サービス	9.1%
シンガポール	6.7%	ソフトウェア・サービス	9.0%
タイ	6.3%	素材	7.1%
インドネシア	4.7%	エネルギー	6.6%
フィリピン	4.2%	運輸	4.7%
イギリス(インドのDR)	3.5%	銀行	4.0%
現金比率	11.7%	(ETF)	3.2%
		インフラ関連日本株マザーファンドの業種別組入比率(上位10業種)	
		建設業	35.9%
		ガラス・土石製品	10.2%
		繊維製品	5.9%
		機械	4.8%
		金属製品	4.7%
		非鉄金属	4.7%
		電気・ガス業	4.6%
		情報・通信業	4.4%
		鉄鋼	4.3%
		電気機器	2.3%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※組入比率、国別組入比率は、ヘビーファンド（アジアセレクト・インフラ関連株オープン）の純資産総額に対する実質組入比率です。

※業種別組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種別組入比率は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドについてはGICS（世界産業分類基準）による24業種分類を、インフラ関連日本株マザーファンドについては東証33業種による業種分類をそれぞれ表記しています。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

以上

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

#### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



## アジアセレクト・インフラ関連株オープンに関する留意事項

### 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドは、日本、インドおよびアセアン各国の株式、ETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 投資対象国における税制・税額などに変更があった場合等には、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

### 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.7388%（税抜1.61%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			

**<本資料に関するお問合わせ先>**

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)